岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

第238期決算における分配金について

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）
追加型投信／内外／債券

2022年1月26日

【分配金を20円から10円に引き下げました】

当ファンドの分配金は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定しており、第188期決算（2017年11月27日）以降、20円（1万口当たり、税引前）を継続してきました。

この間、第215期決算（2020年2月25日）までは分配原資は増加基調を辿ってきました。しかしその後、低金利環境の進展とともに、ファンドで実質的に保有している債券から得た金利収入等を超える額の分配を行う状況となりました。そして、不足分は過去に得た収益等を取り崩して充当してきた結果、分配原資は減少傾向に転じ、現在に至っております。このような足元の分配原資の状況を踏まえ、安定した収益分配を中長期的に継続しつつ、7,000円台で推移している基準価額の上昇を目指すという観点から、分配金をこれまでの20円から10円に引き下げることといたしました。

【決算日時点のファンドの経済的価値は変わりません】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配を行えばその分、基準価額は下がります。

今回、分配金を20円（1万口当たり、税引前）から10円（同）に引き下げましたが、引き下げた10円相当額は、信託財産に留保され、分配金落ち後の基準価額に反映されます。そのため、20円の分配を行った時と比べて、分配金による基準価額の下落は緩和されます。また、分配金と分配金落ち後の基準価額の合計は、分配金額に関係なく分配金落ち前の基準価額と同じ水準となります。

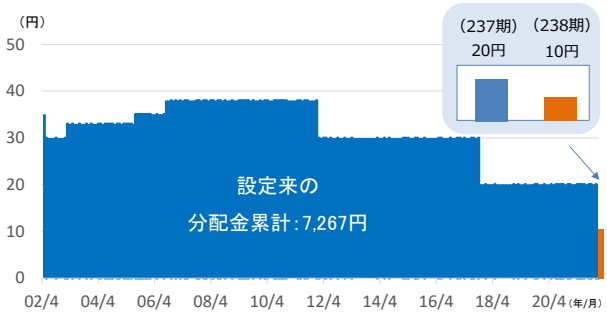
従いまして、お客さまにとって、今回の引き下げにより決算日時点での経済的価値が変わるものではありません。

【今後の分配方針】

今回の分配金引き下げにより、分配原資の減少には一定の歯止めがかかると思われます。今後の投資環境にもよりますが、当面は現行水準での安定分配を目指す方針です。

≪分配金の推移≫

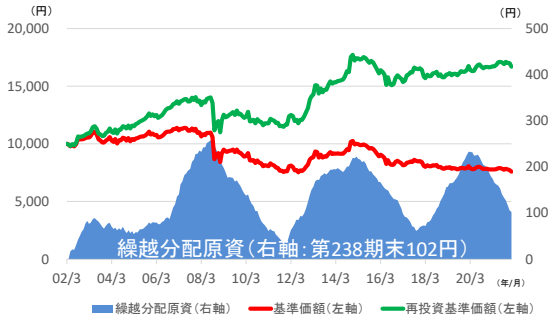
第1期（2002/4/25）～第238期（2022/1/25）



※分配金は1万口当たり、税引前です
※第1期は投資信託約款の定めにより分配を行っておりません

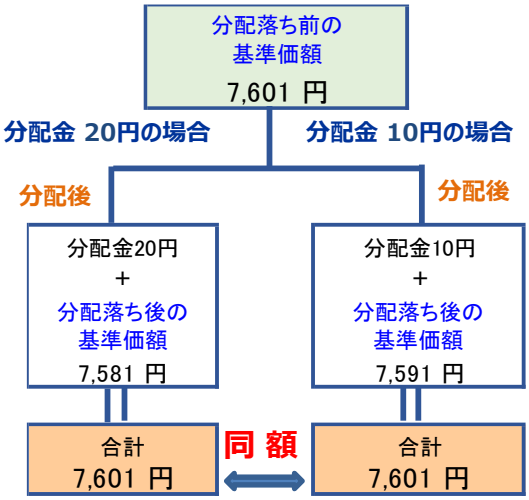
≪基準価額等と繰越分配原資（1万口当たり）の推移≫

2002/3/26～2022/1/25
（設定日以降は第238期末まで各期末毎に表記）



※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です

≪分配金と基準価額の関係≫



※上記は、分配金と基準価額の関係をご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

【投資環境の見通し】

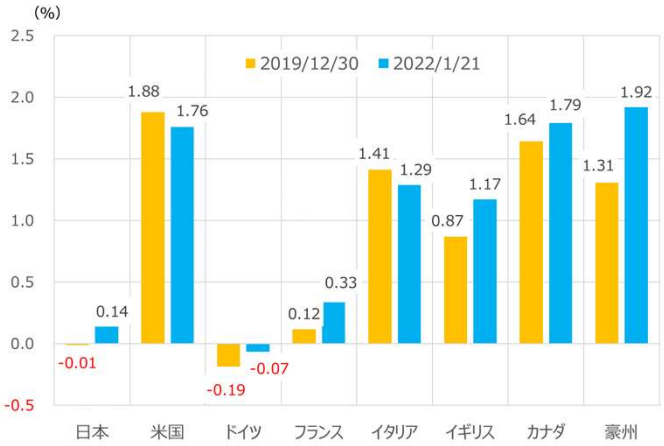
当ファンドは「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」を通じて、日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）に分散投資しています。

投資国の債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）を筆頭に各中央銀行が利上げや保有資産（バランスシート）の縮小を着実に推し進めると予想されることから、政策金利との連動性の高い中短期債の利回りは上昇基調を辿ると見ています。一方、各中央銀行による金融政策の正常化は、将来のインフレ率や景気の鈍化につながる側面もあることから、今後の長期債の利回り上昇余地は限定的なものになると判断しています。

為替市場では、日銀と海外の中央銀行との金融政策スタンスの違いや、エネルギー価格上昇に伴う日本の貿易収支悪化を背景に、当面は円安地合いが継続する可能性が高いと見ています。ただ、FRBの積極的な利上げやバランスシートの縮小は、株価下落等を通じて投資家のリスク回避の動きを強める可能性もあり、一時的に円買いが優勢となる場面もあると考えています。

《投資国の10年国債利回り》

（2019年12月30日、2022年1月21日）



《投資通貨の対円レート（指数化）》

（2019年12月27日～2022年1月21日、週次）

（出所）Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」を通じて、日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債および政府保証債等）に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、世界経済の構造的な変化や国際情勢の動向、各国の景気動向や物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意するとともに、金融市場間の資金の流れを分析することにより、国別・通貨別配分や金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションを決定していく方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り、原則として為替ヘッジは行わない方針です。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
　購入時手数料　：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%）
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長（金商）第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長（金商）第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長（金商）第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			
（登録金融機関）					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長（登金）第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長（登金）第270号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）